

令和4年2月22日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議 事 日 程 （第3号）

令和4年3月3日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- | | | | |
|---|-----|-----------------|---|
| { | (1) | 河 野 健 市 議員 | } |
| | (2) | 高 山 佳 久 議員 | |
| | (3) | 平 ゆき子 議員 | |

茂原市議会定例会会議録（第3号）

令和4年3月3日（木）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位6番から8番までとします。

質問者であります河野健市議員より、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付しました。

それでは、河野健市議員の一般質問を許します。河野健市議員。

（5番 河野健市君登壇）

○5番（河野健市君） 皆さん、おはようございます。緑風会の河野健市です。どうぞよろしく願いいたします。

早速、本題に入りたいと思いますけども、最初にノーベル受賞者の話をしたいと思います。その方は2015年にノーベル生理学医学賞を受賞した大村智北里大学特別栄誉教授です。大村先生は抗生物質の研究をしていました。抗生物質は青カビからとれるペニシリンのように、菌類など微生物がつくり出すものがあることが知られています。大村先生もその研究をして、抗生物質を追いかけていました。大学では抗生物質研究所で研究していました。

1974年に、伊豆の伊東市にある川奈のゴルフ場に行ったときに、付近の土壌から採取した放線菌がつくり出す抗生物質に着目しました。この放線菌がつくり出す物質を分離し、アメリカのメルクという製薬会社に送り、試験すると、マウスに寄生する線虫に駆虫効果があったことが確認されたのです。さらに、精製し、動物用の寄生虫駆虫薬として20年以上売上げナンバー

ワンになるなどの大成功を収めました。今までこのようにして522の化合物を見つけ、26種類が医薬、動物薬、農薬、研究用の試薬として市販されていました。その1つです。

さて、西アフリカ諸国にはオンコセルカ症、日本語で言うと河川盲目症という寄生虫病があり、ブヨにより媒介される線虫が原因で、寄生虫が皮膚の下に固まりになり、猛烈なかゆみを伴うだけでなく、目に集まると失明することもある厄介な病気でした。1987年、36か国、2000万人の患者がいたそうです。寄生虫駆除の効果のあるこの薬は、オンコセルカ症撲滅のために使われ、特にメルク社は全量が無償供与しました。この薬の成果もあり、オンコセルカ症は撲滅され、現在でも予防のためにこの薬を年1錠、この地域の人たちは服用しています。

2000年には、リンパ系フィラリア症への適用拡大が図られました。この病気は世界83か国、有効人口13億人、感染者1億2000万人というすさまじいもので、リンパ管にフィラリアが棲みつきリンパの流れを妨げるので、足が象の足のように膨れて太くなってしまうものです。撲滅のために多くの団体、企業、組織が連携して関わり、ほぼ撲滅するまでの大きな成果を上げました。この薬は日本でも腸管糞線虫症や疥癬の特効薬として現在使われています。世界でこの薬の治療を受けている人は毎年3億人にも上り、著しい効果があり、これといった副反応もなく、安全性も確かめられています。この薬の名前は、御存じのとおりイベルメクチンです。

イベルメクチンの発見・研究、アフリカ地域等への無償提供、地域の難病の撲滅の成果で、2015年、大村智先生はノーベル賞を受賞しました。話はここでは終わりません。イベルメクチンを研究していく過程で、寄生虫駆除以外の効果も確認されるようになりました。それは抗ウイルス作用、抗がん作用です。特に、海外の研究でコロナウイルスに一番効果があるのはイベルメクチンという論文が数多く報告されています。東京都医師会長の尾崎治夫医師もイベルメクチンを推奨しています。また、東京都と神奈川県において治験が行われており、今年の1月31日に興和という会社が、イベルメクチンがオミクロン株に対して抗ウイルス効果があるとプレリリースで発表しています。皆さんにお配りしてあります資料の1枚目です。

これだけのビッグニュースであるにもかかわらず、どんな理由が分かりませんが、全てと言っていいほどのテレビ、新聞というマスコミが無視しています。また、アメリカのFLCCCという医師グループがまとめたイベルメクチンの効果は次のとおりです。6つあります。1つ、新型コロナやインフルエンザを含むウイルスの複製を阻害する。多種多様な機序により強力な抗炎症効果を有している。動物実験において新型コロナウイルスの量を減少させ、臓器の損傷を防ぐ。暴露前、暴露後に新型コロナウイルスの伝播を防ぐ。患者の回復を早め、入院の必要性と死亡率を減少させる。広く使用されている地域ではコロナの感染者が少なく、致死率が著

しく低い。このイベルメクチンを厚労省がコロナへの適用承認をすれば、現在のコロナ禍は短期間のうちに終わってしまうと考えられます。また、抗がん作用も確認されているということで、多くの人の希望の光になるとも考えられます。

さて、現在、コロナ対策としては、幾つかの飲み薬が安全性や効果の検証が不十分な状態で緊急承認されているものがありますが、目下、日本において最大のコロナ対策はワクチンということで接種が進められています。このワクチンも緊急承認で、安全性や効果の検証は不十分であるということは言うまでもありません。その結果として、ワクチン接種後は、確かにコロナ感染は減少することもありましたが、副反応と思われる症状も多く、ただし厚労省はほとんど関連性を認めていません。しかし、厚労省は、接種後の死亡一覧として、また重篤な副反応をホームページにまとめてあります。まとめると死亡例は全部でA4で200ページぐらい、印刷するのが嫌になるぐらいありました。そのぐらい大勢の方が接種後に亡くなっています。しかし、関連性は認められていません。

さて、コロナワクチンの予防接種についてですけれども、そこで伺います。国が把握している新型コロナワクチン接種後の死亡事例は何件あるのでしょうか。

次に、国に報告された新型ワクチンの副反応事例は何件あるのか伺います。

さて、次は、子どもへの接種について伺います。

子どもへのワクチン接種について、副反応の懸念の声が大きく、特にワクチンは治験がちゃんと行われていないにもかかわらず推し進められています。子どものためのワクチンというより、ほかの人のために副反応の危険にさらすような状況です。また、医師の中にも、ワクチン接種に反対を表明する有志医師の会が全国に立ち上がっています。保護者の状況も必ずしもワクチン接種を希望しているとは言えないです。そこで質問です。小児、5歳から11歳の接種は努力義務が適用されているのか伺います。

さて、今度は話を変えまして、救急医療体制についてです。自分は今年の1月5日に指をけがしました。油圧式の薪割り機に、恥ずかしながら右親指を挟んじやいました。爪が剥がれ、血がぼたぼたと落ち、これはただ事ではないということで救急車のお世話になりました。救急車が到着してから病院が決まるまでにほぼ30分、当時はコロナ感染が一段落していた時期なので、割と早く病院が決まったようです。しかし、多くの病院に断られました。最初は市内の整形外科、次に労災病院、東千葉メディカルセンター、千葉市立青葉病院、これは受け入れてもらえませんでした。

最後に、受け入れてくれたのが、千葉大のできて間もない救命救急センターに決まりました。

1時間かけて到着しました。もし千葉大が駄目なら、場合によっては松戸方面と救命救急士の方は話していました。救急というものがかなり厳しいということを実感しました。自分ですけども、処置は救命救急センターのベッドの上で、約1時間かけて手術したというところで、現在何とか指は動くようになっております。

さて、郡市内の年間の救急搬送数について伺います。救急搬送における郡市内への搬送件数と、郡市外への搬送件数を伺います。

次に、長生郡市は輪番制の二次救急が実施されています。実は受入れ対応のできていない時間帯が生じています。その時間は空白の時間と言われている。病院によっては受け入れている場合もあると聞いていますが、実態はどうでしょうか。それで質問です。二次救急が始まる前と後の、いわゆる空白の時間の対応について伺います。

さて、次に、長生病院のことで。期待される長生病院の役割について質問いたします。長生病院は、千葉県にある5つの救急基幹センターであり、初期及び二次救急医療機関の支援と三次救急医療機関の補完的役割を果たす施設として位置づけられている医療機関です。24時間救急や高度医療が求められているということです。

では質問です。1番目、公立長生病院に対する各5年間の茂原市の負担金の額について伺います。

2つ目、経営改善のために収益構造を変える必要があると思うが、どのような方策をとるのか、伺います。以上で、1問目の質問を終わります。

○議長（中山和夫君） ただいまの河野健市議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 河野健市議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず救急医療体制について、郡市内の年間の救急搬送数についての中で、二次救急が始まる前と後の空白の時間の対応についての御質問でございますが、長生郡市では一次救急医療機関であります夜間急病診療所の後方病院として、入院及び緊急手術等を要する救急患者を受け入れるため、6病院の輪番制により、午後8時から翌朝の6時まで、365日、二次待機を行っておりますが、一般の医療機関の診療時間との関係から医療体制が確保されていない、いわゆる空白の時間がございます。この時間帯につきましては、現在のところ二次待機実施医療機関に御協力をいただいております、令和2年度の実績で年間約800人の患者の受入れをさせていただいております。ちなみに、6病院と言いましたが、長生病院、菅原病院、山

之内病院、宋倉病院、茂原中央病院、塩田記念病院でございます。

次に、期待される、長生病院の役割についての中で、経営改善のための方策についての御質問でございますが、現在、長生病院では、さきに行われました公立長生病院あり方検討委員会からの答申を受けまして、中長期ビジョンを定め、それを実現するためのアクションプランを策定し、経営改善に取り組んでいるところでございます。この中で、市町村負担金については、総務省から示される基準内の負担金となるよう目標を定め、持続可能な病院経営を目指しているところで、具体的な方策としましては、医師の確保や人間ドックの充実などにより収益の増加を図るものとしております。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、コロナワクチン予防接種についての中で、国が把握している新型コロナワクチン接種後の死亡事例の件数についての御質問でございますが、令和4年2月18日に開催された厚生科学審議会、予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の死亡例の報告によりますと、新型コロナワクチン接種開始後の令和3年2月17日から対象期間の令和4年1月23日までにおいて、ファイザー社ワクチンは1382件、武田モデルナ社ワクチンは67件、アストラゼネカ社ワクチンは1件となっております。

次に、国に報告された新型コロナワクチンの副反応事例の件数についての御質問でございますが、令和4年2月18日に開催された厚生科学審議会の資料では、アナフィラキシー反応や頭痛等の全ての症例を合算した数で、3万1221件が医療機関から副反応疑いとして報告されております。

次に、5歳から11歳の小児への接種は努力義務が適用されるのかとの御質問でございますが、厚生労働省のウェブページでは、小児用ワクチンは臨床試験等から有効性や安全性が確認されていること、海外でも広く接種が進められていることなどを踏まえ、日本でも接種が進められることになっております。しかし、小児については、現時点においてオミクロン株に対するエビデンスが確定的でないことも踏まえ、努力義務の規定は適用せず、今後の最新の科学的知見を踏まえ、改めて議論することが適当であるとされております。

次に、救急医療体制についての中で、救急搬送における郡市内への搬送件数と郡市外への搬

送件数についての御質問でございますが、長生郡市広域市町村圏組合消防本部に確認いたしましたところ、令和３年１月から同年12月までの搬送件数では、郡市内が3995件、郡市外が2735件であったとのことでございます。

次に、長生病院の役割の中で、過去５年間の負担金額についての御質問でございますが、公立長生病院に対する負担金につきましては、決算額で令和２年度が５億2244万6000円、令和元年度が６億5379万787円、平成30年度が６億4668万8977円、平成29年度が５億9616万円、平成28年度が５億175万2000円となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。河野健市議員。

○５番（河野健市君） まず、最初の予防接種のことなんですけれども、死亡事例というのを何件か、千何百件か知らせていただいたんですけれども、その死亡事例はどの年齢層が多いのか伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 厚生労働省が公表しております資料によりますと、ファイザー社ワクチンの死亡報告書が最も多い年齢層は80歳以上の方となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○５番（河野健市君） ワクチンの接種が進んでいるほうが、何か亡くなっている方が多いように思います。

次の質問ですが、死因の主なものを３つ伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 厚生労働省が公表しております資料によりますと、副反応疑い報告において死亡として報告された事例の中で、ファイザー社ワクチンの症状概要に記載された死因等は、虚血性心疾患、心不全、出血性脳卒中となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○５番（河野健市君） つまり、心臓系、脳系の血管障害が非常に多いわけです。

さて、次の質問です。ファイザー接種後に死亡したとして報告された事例２番と1378番の報告内容と専門家の評価について伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 厚生労働省の資料によりますと、事例２番の方は26歳の女性の方でございます。専門家による評価は、「剖検などの精査は実施しておらず、出血源の確定には至っていないものの、死亡時画像診断、いわゆるＣＴにて小脳半球から小脳橋角部にかけて石

灰化を伴う血腫を認めており、出血リスクが高い病変が存在していた可能性が示唆される。ワクチン接種が脳出血の発症や死亡にどのような影響を与えたかは不明である」と報告されています。事例1378番の方は、12歳の性別不明の方でございます。専門家による評価につきましては、特段記載はございません。以上です。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。河野健市議員。

○5番（河野健市君） 事例2番の方のもっと詳しいお話をしたいと思いますけれども、この方は福岡県の総合病院の26歳の看護師です。ワクチンを接種し、その4日後に亡くなりました。同僚はそのときの様子を週刊誌に述べています。

嫌な予感しかしなかった。今日はAさんが病院勤務を休むはずがない日なのだ。が、一向に出勤してこない。実家に確認してもAさんは実家にいない。家族に連絡してもらっても電話に出ない。急いでアパートに駆けつけると、通勤するためのAさんの車が駐車場にある。自宅にまだいる。Aさんが住む2階へと続く階段を上りながら、えも言われぬ嫌な予感の最たる理由にふと気がついた。Aさんは4日前、新型コロナワクチンを接種している。静岡県内の自宅で亡くなっている看護師の女性、Aさんが発見されたのは3月23日のことだった。享年26歳、あまりにも早過ぎる死だった。

Aさんが勤務する病院関係者が語る。玄関先には、その日の夜勤に持っていくためのお弁当まで用意してありました。リビングで食事をとっている最中に体調が急変したのでしょうか。テーブルで嘔吐し、座ったままの状態、後ろにあおむけになるように目を見開いて倒れていたのです。自宅から病院も警察も近いため、同僚が到着するより救急隊員と警察が駆けつけていたものの、既にAさんを冷たくなっており、その場で死亡が確認されました。

検視の結果、Aさんの死因は小脳からの脳出血とくも膜下出血だと判明、Aさんに既往症、基礎疾患はなく、明らかに突然死だった。ただし、遺族の意向により病理解剖が行われなかったこともあり、4日前に受けたワクチン接種との因果関係について、厚生労働省のヒアリングを受けた専門家は、情報不足により評価できないと答えるにとどめた。若くしての小脳出血というのは本当に珍しいそうで、普通はあり得ないということです。また、資料1ページ、2枚目になりますけど、死亡した方の例を載せてありますので御覧ください。

それから、ほかにも、これは鎌倉市の市議会のもを出したものなんですけども、鎌倉市で10代で亡くなった方の親のメッセージもありますので、資料3ページを御覧ください。一部読み上げます。私の大切な大切な子どもは、ワクチン接種後数時間後、あまりにも突然変わり果てた姿となり旅立ってしまいました。あれから何もかも信頼できず、他人の声も入ってこず、

悲しく苦しく情けなく、もがき続けながら日々生きています。子どもの生きた証を少しでも意味のあるものにしたいと、ようやくそんな気持ちを持ち始めましたが、どうすれば良いのか、何が正しいのか分かりません。時間だけは経過しますが、後悔や自責の念は強くなるばかりです。頭の中は、息子の命を意味あるものにするため母として何ができるのか、今だからこそこできることがあるのではないかと。一方で、ふとこのつらい現実から逃げてしまいたいとよぎることもあります。

さて、1ページの1ですけれども、年間死亡者数の増減です。こうなると、2011年と2021年がかなり多いわけですから、2011年の増加は東日本大震災によるものです。2021年は、コロナが流行しましたが、死亡したのは1万人強で、ほかに考えられる病気や災害はなく、何があったか考えてしまいます。あれかもしれません。また、和歌山県の小6の女の子が亡くなり、それがコロナワクチンのせいではないかと大騒ぎになってしまったのが事例1378番です。不慮の死ということで学校から文書が回ったのが発端で、事情は一切明かされることがなかったもので、疑惑が疑惑を呼ぶ状況になってしまいました。

要は、ワクチンなどの情報が正しく出回らないと、例えばイベルメクチンを完全無視するか、マスコミの姿勢にも問題があるわけです。それが疑心暗鬼を生み、うわさとなって広まり最終的にはデマ扱いされたのです。しかし、デマ扱いしたにもかかわらず、厚生労働省はワクチン死亡者報告一覧に載せています。一体何が起こったのか、とても不思議なところであります。

さて、次のコロナワクチンの副反応についてですが、再質問でよろしいでしょうか。副反応の主なものを3つ伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 厚生労働省の資料によりますと、副反応疑い報告書に記載のある症状として、アナフィラキシー、TTS、これは血栓症でございます。そして心筋炎がございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 結局、血液だとか血管とか心臓とか、そっちの副反応がかなりひどいようなんです。

さて、本市におけるコロナ感染症のワクチン接種率について伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） コロナ感染者及びワクチン接種者は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に定められているとおり、情報が厳重に管理されておりますので、御質問の件につ

きましては市では把握できません。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） ワクチン接種後にコロナに感染するという例は後を絶たないです。また、ワクチンを受けても重症化することがありますし、今朝のテレビでも3回接種した人がコロナで亡くなったとの報道がありました。資料が少なくなかなか見つけられなかったのですが、沖縄県での2022年1月の資料がありましたので紹介します。2月4日の東京新聞の記事です。重症者81人のうち、ワクチン未接種者は13.6%、接種者でも最終接種からの日数の中央値が、重症が184日、死亡が200.5日で、半年以上経過していた。ワクチン効果の弱まりが重症化につながった可能性がある。

ワクチン未接種者に対して、接種者のほうが重症がかなり多いわけです。ワクチンの効果が弱まったというわけです。ここで3回目を打っても、半年もたてば効果は切れると考えられ、永遠にワクチンを接種しなければならない状況にあります。一説ですが、ワクチン接種によって人が本来持つ免疫力がそがれ、免疫力が弱くなり、最悪、免疫不全になるという指摘もあります。これはまだ指摘の段階であり、確定したことはありません。

それでは質問です。死亡事例や副反応事例について、市民に周知する必要があると思いますが、その見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、市公式ウェブページには、厚生労働省へのリンクを貼付しております。今後も必要な情報の提供を随時行ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 厚労省のワクチン接種後の死亡や副反応のページに直接飛べるようにリンクを貼りつけることもお願いいたします。

さて、子どものワクチン接種についてですけれども、努力義務が適用されるかということで、それは適用されないわけですが、その中で私が気になった言葉があるんですが、エビデンスが確定的でないということや、改めて議論することが適当であるなら、ワクチン接種券は希望者のみに発送するほうが良いと思いますので御検討ください。

さて、質問です。コロナ感染における子どもの重症化事例はどのくらいあるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 国内においても、少数ながら重症化した小児がいるとはされておりますが、どのくらいの事例があるかは把握できません。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 子どもの重症化についてはデータを探せなかったのも、死亡数のデータを参考にします。資料2ページ、3、4を御覧になってください。コロナ感染による死亡数は、子ども10歳未満はゼロです。これはどこ見るかといいますと、4を見てください。4の表の0から9歳のところは1桁のゼロが並んでいます。これは全くいないということです。10代以降、0.0が並んでいるのは、何人かいるんですけども、四捨五入してしまうと0.0ということで、このような表現になっています。また、3のグラフを見たら分かるように、10代、20代、30代、グラフには現れないぐらいの少数の死亡者なわけです。ほとんど死亡者は50代、60代以上に限られるというようなことなわけですけれども、さて、これを見て子どものワクチンの必要性があるのかという疑問があります。

最後の新聞広告、三つ折りになっているものですけども、これは2月23日に日本経済新聞に載ったものを御覧になっていただきたいのですが、コロナで死亡した10代4人のうち、3人は重度の基礎疾患があったそうです。もう1人は、事故で亡くなった後、PCR検査をしたら陽性になったので、コロナで亡くなったということにしたというあり得ないカウントでした。小児や10代の感染者は、オミクロン株で確かに増えています。症状は軽くて済んでいるのが実情です。逆に12歳以上の10代でワクチンを接種して、4時間後に亡くなった件も含め、10代の副反応疑いは1606件、重傷者は387人、後遺症8人、死亡5人に上るなど、本末転倒の状況があります。

子宮頸がんワクチンでも、接種後、全身に痛みが走ったり、けいれんを起こすなどしてまともにも生活できない女の子がいます。一生に一度しかないかけがえない青春を棒に振り、親が付っきりで看護している子宮頸がんワクチン後遺症の女性もいます。コロナでもワクチン後遺症で苦しんでいる人がいます。5年後、10年後、20年後、どんな後遺症が出るかも分からないワクチンを子どもに接種することには懸念しかありません。また、3回目のコロナワクチンを受けた人でも後遺症の出ている人が出始めました。このように、ワクチン接種の影でとんでもない被害に見舞われる人たちがいます。そのことに少しでも目を向けてもらえれば幸いです。

次の質問です。保育所における小児マスクの着用について、どのような見解なのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 国の令和4年2月15日付の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づきまして、2歳未満児のマスクの着用は勧めておりませんが、発育状況等か

らマスクの着用が可能と判断される児童につきましては、可能な範囲で着用を勧めるものと考えております。ただし、児童の体調変化に十分注意するほか、一律に着用を求めたりすることのないよう、適切な対応に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） マスク着用により、児童の肺機能の低下など健康上の問題が起こるといふ指摘もあり、十分な配慮をお願いいたします。

さて、次、救急医療体制に移ります。救急搬送における郡市内の搬送件数ですけれども、結局、約4割が郡市外搬送となっています。その4割の郡市外搬送は、どのような症状が多いのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 主な症状といたしましては、心疾患、消化器系疾患、脳疾患、呼吸器系疾患が挙げられます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 自分の指のように命に全然関係ないものはどこに運ばれたっていいわけですが、心疾患、脳疾患、呼吸器疾患といった1分1秒争う症例なので、郡市外では病院到着までの時間がかかります。その間に治療が間に合わず、不幸な結果になっていることがあるとも聞いています。地元に救命救急センターが必要と思います。長生病院にその役割を持たせることが望まれます。

そこで質問です。救命救急等の地域基幹病院としての役割を果たせるように、長生病院の受入れ体制を強化する計画があるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 長生病院に確認いたしましたところ、現在取り組んでいるアクションプランの中に救急受入れ件数の向上を取組項目として掲げているとのことでございます。具体的には、救急を担当する医師を複数体制にする検討を行うなど、救急受入体制の強化に取り組んでいるとのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） ぜひ検討結果が実現するよう、救急受入体制の体制強化を早急にお願いします。救命救急センターの役割も果たすべきだと自分は考えております。

さて、次は、空白の時間、この時間にどのような対応を郡市の病院が行っていたかという、それでも受け入れてくれていたということですが、では長生病院の受入人数はどの程度なのか、

伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 長生郡市広域市町村圏組合消防本部に確認いたしましたところ、いわゆる空白の時間における長生病院での受入人数につきましては、令和2年実績、約800人のうち半数の400人程度とのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 時間外でも多くの救急患者を受け入れてくれる努力に感謝いたします。さらに、救急受入時間帯でも救急の受入体制の強化をお願いします。ある市内の民間病院では、救急車が最大5台も並ぶなど積極的に受け入れている状況があります。長生病院もさらなる救急患者の積極的な受入れをお願いします。

さて、次ですけれども、長生病院の建て替えのことについてお聞きします。長生病院の一部建て替えのための事業費を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 長生病院のB棟建て替えに関する事業費につきましては、設計費用に1億円、医療機器の整備を含めた建設事業費に29億9856万円、既存B棟の解体工事に2億8743万円、そのほか外構工事などの費用が必要になるとのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 合計すると33億円余りになるわけですが、さて、その一部建て替えが計画されるならこのような費用が生ずるわけで、本市の今後の負担額について伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現時点での公立長生病院が想定しているスケジュールで事業が進んだ場合、市町村負担金には令和5年度から影響が出てくるとのことでございます。令和5年度は5億1300万円余、6年度は5億300万円余、7年度は5億8200万円余、8年度は6億500万円余、ピークとなる9年度は6億700万円余となり、その後徐々に減少し、長生郡市広域市町村圏組合が財政計画を策定している令和12年度には5億5600万円余となる推計となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 病院建て替えのための経費が、結局はクレジットカードのリボ払いのように負担金として支出しなければならなくなっていくという、隠れ借金のように感じられます。経営が改善しない場合は、さらに負担金が増えるのではないかと心配します。

さて、次に移ります。収益構造のこともお聞きしましたが、質問です。給与費の割合について伺います。これは長生病院です。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 一般的な基準であります医業収益に対する給与費の割合は、令和2年度決算におきまして85.5%となっているとのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） お隣の大網病院では、給与費は50%強だそうです。長生病院は給与費が高いというより収益が少ないということではないでしょうか。

さて、質問です。経営改善の取組で具体的なものを伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 経営改善のための具体的な取組といたしましては、経費節減はもとより、医師確保による医業収益の増加を柱としているとのことでございます。具体的には、任期付医師採用制度の活用により、実績評価による報酬額を設定したり、当直勤務の緩和を図ったりと、常勤医師とは異なる柔軟な勤務条件を提示することで、働きやすい環境を整え、確保につなげているとのことでございます。また、常勤医師一人ひとりが増収計画を作成し、それをもとに病院長ヒアリングを行いながら、計画達成評価を継続的に行うべく取組を始めたところと伺っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 今まで何度となく経営改善のための検討がなされているのですが、一向に改善する気配がないように思います。医師を増やすといっても、確かに千葉県は医師確保のために奔走していますし、県全体ですと医師の数はかなり増えています。民間病院の大手はグループ化し、互いに医師を融通し合うことをしているそうです。高度な医療や救急医療もできるようになるわけです。長生病院も、医師確保のために県や他の病院と連携をさらに進めていく必要はあるのではないのでしょうか。

さて、次の質問です。経営が改善されない場合どうなるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 経営改善の取組につきましては、令和6年度までの評価期間を定め、外部機関である評価委員会に評価を委ねているところでありまして、経営が改善しない場合には経営形態の見直しを検討すると伺っております。見直しの形態といたしましては、独立行政法人化や指定管理者制度の利用、民間への譲渡などが考えられますが、先般行われました

公立長生病院あり方検討委員会からの答申では、長生病院が救急医療や災害医療などの採算性の低い医療を担っていることから、民間移譲は望ましくないとの内容が盛り込まれたとのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野健市議員。

○5番（河野健市君） 経営で収益が思うように伸びないのは、いろいろな条件があるでしょうが、他の病院と比べ著しく劣るような状況では経営陣の刷新が必要ではないでしょうか。救急医療は採算性が低いと思っているようでは、経営陣は即退陣する必要があります。ある民間病院の委員長が話すには、救急医療をやると、厚労省はきちんとした収益が上がるように診療の点数がつくようにしているとのこと。また災害医療、つまり供給に対して需要はるかに大きいという災害時の医療のことですが、その医療を担っているようには思えません。

コロナ対応にしても、長生地区ではある民間病院が先頭を切って対応していました。いち早くコロナ病床を設置し、保健所と連絡を取り合い、患者を引き受け、満床のときは病床に余裕のある病院へ患者を送り、また往診するなど献身的な努力をしていました。そのとき長生病院は、発熱患者を敷地内に入れず、挙げ句に民間病院の医師が携帯電話で遠隔診察をし、その病院の事務長が薬を届けているようなことがありました。これでは災害医療を担っているとはとても思えません。災害医療をやっても採算性は悪くなく、その民間病院は黒字だそうです。要は、救急医療にしても、災害医療にしても、採算性が悪いのではなく、積極的にやらないから収益に結びつかないわけで、地道に市民のために診療していれば、収益は必ず改善するのではないのでしょうか。

また、建て替えに伴って病床を減らすということでは、さらに収益が落ちるのではないでないかと危惧します。使っていない病床とありますが、与えられた病床をきちんと使うことで収益の改善になります。病床は、実は収益の柱の1つなんです。減らしてしまつては、経営の改善にはなりません。経営改善は考え方の改善でもあります。長生病院が市民の安心安全を守るとりでとして活躍することを期待しております。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で河野健市議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時48分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時00分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、高山佳久議員の一般質問を許します。高山佳久議員。

（６番 高山佳久君登壇）

○６番（高山佳久君） こんにちは、薫風もばらの高山佳久でございます。質問に先立ち、コロナ禍に立ち向かっている医療関係者をはじめ、エッセンシャルワーカーの皆様、そして、コロナ禍で仕事量が増しているにもかかわらず、子どもたちや住民のために懸命に働いてくださっている保育・学校関係者、行政関係者の皆様、そして、コロナ禍の生活に耐え頑張っている市民の皆様に、心から感謝申し上げます。

それでは、通告に従い質問をさせていただきます。

１項目めは、住んでよかったと思えるまちづくりについてです。平成30年３月に、茂原市シティプロモーション基本方針が策定されましたが、策定にあたり実施したアンケート調査によると、茂原市に対する愛着や誇り、永住希望や地域活動に参加したいという意欲等について、茂原市民は総じて自己評価が低いとのことです。自己評価が低い状態では、住んでよかったと思えるまちとなることはありません。シビックプライドを醸成し、自己肯定感を高めることが必要です。シティプロモーションの取組の推進によって、これらの問題が解決されていくものと思われます。そこで、茂原市シティプロモーション基本方針に基づき、どのような取組をしてきたのか、お伺いいたします。また、それによりどのような成果があったのか、併せてお伺いいたします。

続いて、千葉もばらロケーションサービスについてです。千葉もばらロケーションサービスは、昨年２月には、ロケツーリズムアワードで地域大賞を受賞し、ロケーションジャパン大賞に３年連続でノミネートされているとのことです。そこで、千葉もばらロケーションサービスによって、これまでどのような活動をしてきたのか、お伺いいたします。また、どのような成果があったのか、併せてお伺いいたします。

次に、市民と協働のまちづくりについてです。市民が住んでよかったと思えるまちという意識を持つためには、シティプロモーションの推進とともに、市民や市民活動を行っている団体などとコミュニケーションの充実を図り、市の取組に参加してもらうことも大切です。市が市民活動を後押しし、地域に関わろうとする人の数や意識を高める必要もあります。そのために、市では協働のまちづくり推進事業を進めてきておりますが、具体的にはどのような事業を行ってきたのか、お伺いいたします。また、それによりどのような効果があったと考えるのか、併せてお伺いいたします。

次に、2項目め、防災力向上のための取り組みについてです。文部科学省地震調査研究推進本部によると、首都直下地震は今後30年間に約70%、南海トラフ巨大地震は今後30年間に70から80%の確率で起こると言われています。さらに、毎年のように台風や大雨による被害が日本を襲っています。被害を最小限にとどめるためにも、一人ひとりがふだんから災害に対し、しっかりとした備えをしておくとともに、人々がお互いに助け合える環境を整えておく必要があると思います。

茂原市では、毎年災害に対して速やかに避難行動がとれるとともに、避難所が適切に機能できるように地域防災訓練を行っています。今年は高師地区で行いましたが、コロナ禍の中での訓練ということで、例年とは違う内容もあったかと思います。そこで、今年度、高師地区で行った訓練は、何を目的とし、どのような訓練を行ったのか、お伺いいたします。また、地域防災訓練と併せて、市内の各地域の防災力も高めていく必要があるのではないかと思います。そこで、さらなる防災力向上のためにどのような活動を行っていくのか、お伺いいたします。

次に、3項目め、教職員の働き方改革についてです。文部科学省が行った教員不足の全国実態調査によると、昨年4月の始業日時点で2558人が計画どおり配置されていなかったという実態が明らかになりました。千葉県内では120人が計画どおり配置されておらず、そのうち小学校では、千葉県の不足数が全国の中で最も多かったということです。教員採用試験の倍率も、千葉県の小学校ではかつて10倍以上でありましたが、令和4年度の公立学校教員採用候補者選考では2.5倍にまで下がっています。教員の成り手不足が深刻化しています。学校現場での長時間労働の問題が解決されていないことで、学生に教職を敬遠する動きが広がっていると見られます。

千葉県教育委員会が行った教員の出退勤時刻実態調査によると、市町村立中学校の副校長、教頭の半数が、昨年6月、過労死ラインとされる月80時間を超える残業をしている実態が明らかになりました。管理職を除く教諭も、約3割が約80時間を超えて超過しているとのことです。過去の調査よりも増えているのは、コロナ禍により感染予防に関する業務が影響していると県教育委員会は分析しています。教職員への聞き取り調査では、コロナ禍以前と学校運営が変わり、休み時間に子どもと向き合う時間が減ったなどの意見が寄せられているとのことです。また、千葉県教育委員会の調査によると、東上総教育事務所管内の山武郡市、長生郡市、いすみ郡市の教職員の平日に学校にいる時間は、小学校で5分、中学校で4分、県全体の平均より長くなっているという実態もあります。

このようなことから、早急に教職員の働き方改革を進めていかなければなりません。平成29

年12月に、文部科学省は学校における働き方改革に関する緊急対策をまとめました。それによると、基本的には学校以外が担うべき業務として4項目を上げていますが、その1つとして、学校徴収金の徴収・管理を上げています。千葉市では、平成30年4月から給食費の公会計を実施しています。また、教職員の負担軽減を図るため、学校で徴収している教材費など、給食費以外の学校徴収金についても、給食費と一緒に一括で徴収しています。文部科学省の令和2年11月に行った調査によると、千葉県では、公会計化等を導入している市町村は58.2%、導入の準備は検討している市町村は20%とのことです。そこで伺いいたします。給食費の公会計化について、今後の見通しを含めてどのように進めていくか、お聞きいたします。

次に、GIGAスクールについてです。今年度GIGAスクールが全国一斉に始まり、それに伴いICT支援員が配置されました。学校ではICT支援員に来ていただくととても助かっているという声が多く聞かれます。そこで、今年度GIGAスクールの開始によりICT支援員が配置されましたが、来年度はどのようなになるのか、伺いいたします。

続いて、教員業務支援についてです。教員業務支援員は、教師が一層児童生徒への指導や教材研究等に力を注げるよう、教師の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援スタッフで、平成30年度から文部科学省において配置支援が実施されています。学校や教師が直面する課題が多様化、複雑化する中で、学校における働き方改革を推進し、教師が担う業務の役割分担、適正化を図るために、不可欠な支援スタッフとして配置されております。そこで教育業務支援員が配置されている小中学校は何校あり、何人いるのか、伺いいたします。

次に、コミュニティ・スクールについてです。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、2017年4月から、教育委員会にコミュニティ・スクール導入が努力義務化されました。そこで、茂原市ではコミュニティ・スクールについてどのような考えをお持ちなのか、伺いいたします。

次に、4項目めの学校等における新型コロナウイルス感染症対策についてです。オミクロン株の出現によって子どもたちへの感染拡大が広がり、保育所や学校等でも感染の不安が一層高まっています。そこで、学校では新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、どのような手だてをとっているのか、伺いいたします。また、市内の小中学校においても感染した児童生徒が多く出ています。そこで、学校では感染者や濃厚接触者が出た場合、どのように対応しているのか、伺いいたします。

続いて、ワクチン接種についてです。厚生労働省によると、日本で接種が行われている新型コロナワクチンは、新型コロナウイルス感染症の発症を予防する高い効果があり、また感染や

重症化を予防する効果も確認されています。そこで、12歳から18歳までの新型コロナウイルスのワクチン接種率はどのくらいか、お伺いいたします。

続いて、5項目め、学校の老朽化についてです。茂原市は、校舎や体育館の耐震化もあり、児童生徒が安心して学校生活が行える環境が整えられてきました。しかし、校舎等の老朽化が進み、修繕や改修工事が必要な学校もあると聞きます。そこでお伺いいたします。各学校から、学校管理状況報告書が提出されていると思いますが、今年度はどのような改修を行ったのでしょうか。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの高山佳久議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 高山佳久議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、住んでよかったと思えるまちづくりについての中で、シティプロモーションの取組の成果について、茂原市シティプロモーション基本方針に基づく取組とその成果についての御質問でございますが、基本方針に基づき、駅前立体駐車場におけるブランドメッセージの掲示、移住・定住に関するパンフレットやポスターの作成、本市の魅力を考えるワークショップや移住体験ツアー、あるいは情報発信に関するセミナーの開催、ロケツーリズム事業等の取組を行ってまいりました。

ロケツーリズム事業につきましては、多くのメディアで取り上げられ、全国的にも評価されております。今後もこのような活動を通じまして本市のPRに一層努めてまいりたいと思っております。昨日も申し上げましたけども、その効果等もあったと思っておりますが、300人以上の方が転入してきているというのが現実でございます。企業誘致による人の移動もあると思っておりますけども、コロナ禍でのリモート地としての評価があったこと、さらにはマスコミ等で、温暖で住みやすく、食べ物も、海のもの山のものもあると、こういうようなマスコミの報道等もあったり、あるいは天然ガスが自前で掘ることによって無料で使えるといったテレビ報道等もあったりとか、いろいろな捉え方があると思っておりますけども、この茂原市に対する魅力を感じて移動してこられているのかなと、こういう評価をしたところであります。

次に、千葉もばらロケーションサービスの成果について、これまでの活動とその成果についての御質問でございますが、千葉もばらロケーションサービスにつきましては、官民一体となった組織として平成30年に設立し、多くの映画やドラマ等の撮影を受け入れ、市民の皆様にも

撮影に協力をいただいてまいりました。その実績を活用し、ロケ地マップの作成、ロケ地看板の設置、映画の企画展示展、セミナーやシンポジウムを実施し、市外からも多くの方に訪れていただきました。成果といたしましては、本市がテレビ放映されたことによる広告換算効果、いわゆるCMに割り振った場合にどれぐらいの効果があるかということなんですけども、約172億円と試算されております。また、年間延べ1万人以上の俳優や撮影スタッフが市内に滞在することにより、施設使用料や食事代、宿泊費等、大きな経済効果が生まれております。さらに市民の皆様とともに活発な活動を行うことで、グルメ開発など、様々な形で本市の活性化につながっていると考えております。

私からは以上です。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、住んでよかったと思えるまちづくりについての中で、協働のまちづくり推進事業では、どのような事業を行って、どのような効果があったと考えるのかとの御質問でございますが、本市では、第6次3か年実施計画に協働のまちづくり推進事業を位置づけ、市民活動団体の認定及び支援、協働提案事業の実施、地域まちづくり協議会の認定及び支援の3つを中心に取組を進めております。コロナ禍ではありますが、活動団体はコミュニケーションを図りながら、自主的、主体的に活動しており、地域の課題解決に向け取り組んでいることから、今後、効果が現れてくるものと考えております。

次に、学校における新型コロナウイルス感染症対策についての中で、12歳から18歳までのワクチン接種率についての御質問でございますが、令和4年2月16日時点で、対象者7948人のうち4088人の方が2回目の接種を終了しておりまして、接種率は51.4%でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、防災力向上のための取り組みについての中で、今年度、高師地区で実施した地域防災訓練の目的と内容その効果についての御質問でございますが、地域防災訓練は、茂原市地域防災計画に基づき、大地震を想定した住民参加型の避難訓練及び住民主導の避難所運営訓練を実施し、発災時における地域住民の防災意識の高揚と対応力の向上を図ることを目的として実施をいたしました。訓練の内容については、対象地区の住民全員に対し、自宅での避難行動、

安全確認等の避難訓練を実施いたしました。また、コロナ禍のため、避難所への参加人数を限定し、各自治会代表の3名に対し、特に新型コロナウイルス感染症を考慮した受付やレイアウト、パーティションや仮設トイレ設置の実習、避難所運営組織及び各行動班についての説明を行い、その後、千葉県災害対策コーディネーター茂原の皆様の御協力をいただき、応急手当の説明・実演を行いました。成果といたしましては、実際に自らが行動し体験することで、苦労や重要性を実感し、防災意識の向上につながったものと考えております。

次に、さらなる防災力向上のために、どのような活動を行っていくのかとの御質問でございますが、地域防災力の向上につきましては、新規自主防災組織の立ち上げのための相談や、職員による出前講座などを随時行っております。新たに設立した自主防災組織に対して、活動に必要な資機材の貸与や資機材を保管する倉庫の整備に対し助成を行っております。また、既存の自主防災組織に対しても、新たな資機材の整備に対して助成を行うとともに、関係機関が実施する各種研修会等の情報提供を行い、積極的な参加の促進を図り、引き続き地域防災力の向上に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

教職員の働き方改革について、初めに、給食費の公会計化の今後の見通しでございますが、給食費の公会計化につきましては、職員体制や情報システムの導入等、早期の実施に向けて調査研究を行っております。

次に、GIGAスクールについて、ICT支援員が配置されたが、来年度はどのようなのかとの御質問でございますが、来年度も今年度と同様に配置し、授業支援や教職員の操作研修等を実施する予定となっております。

次に、教員業務支援員の小中学校への配置状況でございますが、小学校が4校で6人、中学校が2校で2人となっております。

次に、コミュニティ・スクールについてでございますが、コミュニティ・スクールとは、学校、保護者や地域の皆さんと一緒に協働しながら、子どもたちの豊かな成長を支える仕組みです。本市では、各学校の学校評議員、学校支援ボランティアなどを活用して、地域とともにある開かれた学校づくりを行っていますが、今後、他市の導入状況等も参考にしながら、調査研究を進めてまいります。

次に、学校等における新型コロナウイルス感染症対策について、学校での感染拡大を防ぐ手

だてでございますが、千葉県教育委員会の学校における感染症対策ガイドライン等を参考に、感染源及び感染経路を断つことや、免疫力を高めるよう指導するとともに、いわゆる三密を避けることで集団感染の防止に努めております。

次に、感染者や濃厚接触者が出た場合の対応でございますが、学校で感染者が出た場合は、感染した児童生徒等については出席停止等の措置をとるとともに、直ちに学年閉鎖等を行い、学校での感染が広がることのないよう努めております。また、その感染者の学校生活による濃厚接触者が出た場合は、出席停止と健康観察の指示をし、学級閉鎖としております。

次に、学校の老朽化について、各学校から学校管理状況報告書が提出されていると思うが、今年度、どのような改修等を行ったのかとの御質問でございますが、各学校では、毎年6月に施設や設備等の点検をチェックリストを用いて実施しており、その結果が学校管理状況報告書として9月に提出されます。工事費などの予算を伴わない軽微な修繕などは、会計年度任用職員3名により年度内に実施しておりますが、大きな改修等が必要となる場合は、翌年度以降、予算措置を講じ対応しております。今年度は、東部小学校の西側フェンス改修工事や、鶴枝小学校の屋上防水改修工事などを実施いたしました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） それでは、再度質問させていただきます。

まず、住んでよかったと思えるまちづくりでのシティプロモーションの取組の成果についてです。コロナ禍により、市ではどのような新しい生活様式を踏まえた事業を行っているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 新しい生活様式を踏まえた事業としましては、テレワーク導入促進と需要の把握のため、市内2か所においてコワーキングスペースを設置する実証実験を行っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 茂原市総合計画のシティプロモーションの基本方針に、観光振興を図るため広域観光ルートの整備を進めるとありますが、具体的にどのような事業を行う考えか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本市が加入しております長生地域観光連盟や中房総観光推進ネットワーク協議会と連携を図りまして、既存の観光資源だけでなく、新たな観光資源の発掘

に努め、観光パンフレットや各種ウェブサイト、またイベント開催による地域の観光資源の積極的なPRを行い、魅力ある広域観光ルートを提案してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 今後、シティプロモーションをどのように進めていく考えか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 引き続きロケツーリズム事業を中心に事業を推進し、本市の魅力に関する情報発信やPRを行ってまいります。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ロケツーリズム事業を中心に事業を推進するということなので、千葉もばらロケーションサービスについて再度質問をいたします。千葉もばらロケーションサービスの周知のために、現在はどうのような取組を行っているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） これまで答弁させていただきました内容につきまして、様々なメディアに働きかけをしております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 今後は主にどのようなことに重点を置き進めていくのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 本市の魅力を効果的に発信するため、高い発信力を持ったキーパーソンを育成し、官民一体となった情報発信の体制を目指しております。また、今年度は国土交通省観光庁の実証事業に採択され、本市が世界に誇る産業をめぐる観光ツアーを実施いたしました。今後はこのような事業とロケツーリズムを結びつけ、本市の新たな魅力の発掘と観光客の誘致につなげたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 続いて、市民と協働のまちづくりについてお伺いいたします。現在幾つの市民活動団体を認定しているのでしょうか。また、どのような支援をしているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、32団体を市民活動団体として認定しておりまして、スタートアップ補助として、団体が活動する事業に対し補助金を交付しております。今年度は5団体の5事業に対し支援しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 令和3年度では、どのような協働提案事業があったのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市民活動団体から提案のあった事業について公開プレゼンテーションにより審査を行い、市民活動団体ならではの発想やアイデアを生かして、行政と協働で問題解決に取り組む事業を採択し、補助金を交付しております。本年度は、茂原公園生物多様性保全事業として、茂原公園自然愛好会と都市整備課の共同事業を実施しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 現在、幾つの地域まちづくり協議会を認定しているのでしょうか。また、どのような支援をしているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、地域まちづくり協議会は、豊田地区、五郷地区、東郷地区の3地区を認定しております。それぞれが持つ地域の課題解決に向け活動しておりまして、地域まちづくり協議会が実施する事業に対し補助金を交付しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 令和4、5年度の協働のまちづくり推進懇話会の委員を募集していますが、その目的は何でしょうか。また、これまでにどのような成果があったのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、広く市民の声を反映させるため、4名の委員を一般公募しております。懇話会は学識経験者や団体の代表者、一般公募の8名で構成されておりまして、協働のまちづくり推進について御意見をいただいております。今年度は、市民活動の情報を簡単に取得できるよう、市公式ウェブサイトにおける発信方法の見直しを行いました。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ロケツーリズム事業を中心としたシティプロモーションの推進は、茂

原市の良さを引き出し、多くの人に市への愛着を持ってもらうことのできる取組だと思います。また、市民と行政の協働によるまちづくりに参加、活動することによって、住んでよかったと思えるまちづくりの実現ができるものと思われます。今後の活動に期待をしております。

次に、防災力向上のための取り組みについて再質問いたします。

地域防災訓練について、来年度はどこの地区を対象に、いつ頃、どのような内容の訓練を予定しているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 来年度の地域防災訓練につきましては、茂原地区を対象とし、訓練内容については、本年と同様に住民参加型の訓練を予定しております。また、実施の時期については、新型コロナウイルスの感染状況を勘案して判断したいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 地域防災訓練は、市内をどのような基準で区分して訓練の計画を立てているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 地域防災訓練の地区割りににつきましては、10の地区自治会長連合会を基に区分し、訓練の計画を立てております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 続いて地域防災力向上のための取り組みについて再質問いたします。現在、市内には何団体の自主防災組織があるのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 現在、市内には91団体の自主防災組織がございます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 自主防災組織の充実を図り、それぞれの地域の防災力を高めるには、防災に関する知識や実践力のあるリーダーを育成する必要があると思いますが、そのためにどのような研修等を行っているのでしょうか。また、今後どのようなことを計画しているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 地域における活動の活性化を図るため、地域のリーダーを育成することは非常に重要と考えており、市で行うリーダー育成研修や関係機関で行う研修への参加を促しております。来年度については、災害対策コーディネーター養成講座を実施する予定で

あり、引き続きリーダー育成に努めてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 避難所を運営するためには、各避難所に核となるリーダーが複数人必要です。災害による避難の際に、多くの市民が効果的な避難所運営ができるよう、地域防災訓練や各種研修の充実を図ることをお願いいたします。

続いて、教職員の働き方改革について再質問いたします。

まず、給食費の公会計化についてです。給食費について、現在学校では、どのような集金業務をしているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校では口座引き落としによる集金を行っておりますが、銀行口座を持たない家庭や、残高不足で引き落としができなかった場合などに、現金での集金を行っております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 給食費以外に、学校では毎月どのようなことについて集金業務をしているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 集金方法や時期、毎月集金するものとそうでないもの等、学校によって違いがありますが、教材費、修学旅行費、校外学習費、PTA会費、保険料などの集金を行っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 給食費の公会計化に向けて、どのような課題があるのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 準備や運用のための職員体制の確立、管理のための情報システムの導入、複数の金融機関や集金方法の違いへの対応をどのようにするか。また滞納整理をどのように行うかなどが検討課題となっております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 市は文部科学省の調査でいう、導入の準備を検討している市町村に入るといふことでよろしいのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 文部科学省の今年度の調査には、実施に向けて準備・検討していると回答をしております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 現在、学校現場では、感染症の影響で給食費の精算後、学年閉鎖等の返金業務や、未納者に対する督促についても学年閉鎖や感染症不安での欠席が続いていると連絡がしづらく、苦勞しています。また、県内の他の市町村でも給食費の公会計化が進み、保護者からも茂原市はどうかと聞かれるとのこともあるそうです。教職員にとって、給食費の徴収業務は、子どもたちの笑顔につながる仕事でしょうか。検討ではなく、現場の教職員の負担を軽減し、教育に専念できるよう、1日でも早く公会計化を実現するように進めていただくようお願いをいたします。

次に、GIGAスクールについてです。ICT支援員は授業にどのように関わっているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 授業の準備段階といたしましては、学級担任や教科担任等の指導者から授業内容や授業展開のイメージを聞き取り、学習用タブレットPCをはじめとするICT機器をどのように授業の中で活用できるか助言することで、授業づくりの支援を行っております。また、授業中の関わりといたしましては、学習用タブレットPC導入当初は、端末の基本的な操作を直接児童生徒に指導をしておりましたが、現在は指導者及び児童生徒の操作補助等を中心に支援を行っております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ICT支援員は、各学校にどの程度関わっているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 各小中学校を月2回程度訪問し、支援を実施しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 操作研修等の充実のために、市ではどのような手だてをしているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学習用タブレットPCや学習支援ソフトの操作につきましては、ICT支援員による校内研修をはじめ、長生郡市視聴覚教材センターや民間企業と協力をして、

操作に関する研修会を実施しております。また、教育委員会の発行するＩＣＴ活用推進だより等により、操作に関する情報やオンラインセミナーの開催について定期的に学校へ発信をしています。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○６番（高山佳久君） 子どもたちの学びを継続させていくためには、ＩＣＴ支援が月に来る回数が少なく、時間も限られているため、授業の打合せをする時間もなく、もっと支援員に来てほしいという声が多いです。また、教職員のＩＣＴ研修においても、ＩＣＴ支援員の方にお願ひし、授業に向けて体験しながら学びたいとの声もあります。ぜひ現場の先生方と話し合いや打合せ等の時間を確保できるように、ＩＣＴ支援員の勤務時間や数を増やすなど、人的な配置をお願いいたします。

続いて、教員業務支援員についてです。教員業務支援員の予算措置はどのようなになっているのでしょうか、お伺ひいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 教員業務支援員の予算につきましては、県費負担によるものとなっております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○６番（高山佳久君） 市の予算で小中学校に配置している職員は、どのような業務をしているのでしょうか。また、小中学校ごとの人数は何人か、お伺ひいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 市の予算で小中学校に配置している職員といたしましては、環境整備等を含め多様な対応を行う用務員、児童生徒に個別の支援を行う特別支援教育支援員、読書活動の推進を図る学校司書がおります。小中学校ごとの人数は、用務員については、全小中学校に１名ずつの計１９名、特別支援教育支援員については、各学校の状況に応じて、小学校に１９名、中学校に２名の合計２１名、学校司書につきましては、小学校に７名を配置しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○６番（高山佳久君） 教員業務支援員は、小中学校全校配置になってはいないため、市の予算で特別支援教育支援員を配置していただき、学校現場ではとても助かっているそうです。しかしながら、現場の先生方からは、子どもたちへ個別に対応し、さらに行き届いた教育の実現に向け、１人でも多くの支援員の配置があると助かるとの声が上がっています。ぜひとも、茂原市のさらなる教育の充実に向けて、市の予算で職員の配置を増やしていただけるようお願い

をいたします。

次に、コミュニティ・スクールについてです。コミュニティ・スクールを実施している近隣市町村はどこか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 県内では9市町が実施しており、近隣ですと長南町と睦沢町が実施しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） コミュニティ・スクール導入が努力義務化されておりますので、ぜひ導入に向けて、一層の調査研究をお願いいたします。

続いて、学校等における新型コロナウイルス感染症対策についてです。

児童生徒等が感染者や濃厚接触者となった際、どのようなことに不安を抱えているか、把握をしているのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 感染者や濃厚接触者となった際の児童生徒の抱える不安につきましては、ほかに感染させることや、感染したことが周りに知られること、出席停止期間中の学習の遅れなどがあります。また、受験時期と重なった場合は、実際に受験ができるかどうかなどが考えられます。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 1月中に感染の不安等の理由で学校を休んでいる児童生徒はどのくらいいるのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 感染が不安で学校を休ませたいとの理由による1月の欠席人数は、小学校11校で246人、中学校6校で120人の合計366人おりました。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 閉鎖期間中や感染不安で学校を休んでいる児童生徒への対応はどのようにしているのでしょうか。また、学習の遅れの解消をどのように図っているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校の閉鎖期間中は、電話やタブレットPC端末を介して健康観察等を行っております。学習の遅れの解消につきましては、家庭学習用教材の配布、タブレッ

トPC端末を介しウェブ会議システムを利用した通常授業のライブ配信や、スタジオ型授業の配信、学習動画を活用した授業を行うとともに、学校再開後に学習内容の確認、復習を行っております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） オンラインでの授業は、著作権の関係で教科書を使って授業を行うことができないと聞きますが、今後、教科書を使用できる形にできないか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 平成30年5月に著作権法の一部が改正され、自宅等にいる児童生徒とウェブ会議システムを使用したオンラインでの授業等で、著作物のコピー等を使用する場合は、著作権者に対して個別に許諾を得る必要が生じました。今後、教科書を使ってオンラインでの授業等ができるようにするため、児童生徒の人数に応じた補償金を支払う授業目的公衆送信補償金制度の予算を令和4年度当初予算に計上しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 今後、さらにタブレットやオンラインを活用していくにあたり、デジタル教科書の導入の考えはあるのか、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和4年度に向け、文部科学省が募集しております学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業に、本市の全小・中学校が参加し、英語のデジタル教科書を小学校5、6年生の児童と中学校全生徒に配付する予定であります。その他、音楽、美術、体育、技術・家庭科等の技能4教科の中から、学校ごとに選択した1教科を市内8割程度の小中学校に配付する予定です。今後、文部科学省の実証事業から得られるデジタル教科書の使用効果や影響及び市内小中学校の指導者からのアンケート等により、成果や課題を把握し、デジタル教科書の導入について調査研究をまいります。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ぜひとも子どもたちの不安を少しでも回収し、学習の充実が図れるよう、一層のデジタル化の推進をお願いいたします。

次に、ワクチン接種についてです。今現在での5歳から11歳までのワクチン接種の希望状況と接種時期のおおよその見通しについて、お伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 今年2月に、令和4年3月31日までに5歳から11歳となるお子さ

ん4239人の保護者に対しまして、ワクチン接種に関するアンケートを実施いたしました。結果につきましては、すぐにでも受けたいと答えられた方が24.9%、周りの状況を見て受けたいが39.7%、受けたくないが15.7%、検討中が19.7%でございました。このアンケート結果を参考に、現在、茂原市長生郡医師会と接種に関する協議を進めているところでありまして、まずは基礎疾患をお持ちの方から、3月下旬に接種を開始してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 高齢者施設や障害者施設等で働く方の3回目接種の状況について伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 高齢者施設等の従事者につきましては、国からの通知に基づきまして、本年1月24日から2回目接種後8か月以上の経過を待たずに、追加接種を開始いたしました。現在も施設からは接種券発行の依頼がございますが、当初見込んでおりました対象者については、おおむね3回目接種が完了したものと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育所、幼稚園、小中学校で働く人たちへの3回目接種について、どのように進めるのか、伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 保育所及び幼稚園の職員につきましては、空いている予約枠を活用し、本年1月24日から希望者に対する優先的な追加接種を実施いたしました。小中学校の職員につきましては、昨年の夏休み期間に優先的に初回接種を行っておりますので、既に3回目の接種券がお手元に届いているものと思われます。長生郡市では、当初、2回目接種後8か月以上経過した方から追加接種を実施することとしておりましたが、7か月未満であっても接種可能との変更をいたしましたので、御案内の予約開始日を迎えましたら、御予約の上、接種いただけます。以上です。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ぜひとも保育園や幼稚園、学校などで、感染拡大の不安がないよう、よろしく取組をお願いいたします。

最後に、学校の老朽化についてです。

令和4年度の学校等の改修予定はどのようになっているのか、伺いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和4年度の学校等の改修予定につきましては、小学校では、茂原小の雨漏り補修工事、豊田小、東部小、二宮小の電気設備改修工事、中の島小、茂原小のフェンス改修工事、豊田小の分電盤改修工事の4件、中学校では、南中の音楽室照明器具改修工事及び女子トイレの補修工事、東中の第3校舎雨漏り補修工事及び中庭整備工事の4件、合計で8件の改修等の工事を予定しております。

○議長（中山和夫君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 3名の会計年度任用職員の方には、大変学校のために役立っていて、大変助かっているという声が多く聞かれます。ただ、しかし、大雨のときに雨漏りしたり、トイレが古く使用しにくかったりと、改修が必要な状況は依然として見られます。子どもたちが笑顔で楽しく学ぶための前提として、安心安全な学校が求められています。ぜひ学校現場での状況をしっかりと見て、今後も計画的に改修を進めるようお願いをいたします。

最後をお願いをいたします。現在、教員採用試験の倍率は年々低下しており、先生方の仕事はブラックであると言われていています。朝早くから夜遅くまで定額働かせ放題という状況を打開するために働き方改革が叫ばれていますが、言葉だけでは何の改善にもなりません。感染症の対応、GIGAスクールへの対応等、刻々と状況が変わり、肉体的にも精神的にも疲弊している教職員の声を聞きます。

教職員という職業が子どもたちにとって魅力ある仕事、憧れの仕事になるためには、忙しい学校現場の状況を1人でも多くの人を知り、そして教職員も児童生徒も笑顔で過ごしていけるような手だてをしていくことが必要不可欠です。茂原市のより良い未来に向けて、今後とも教育に重点を置いて進めてくださるようお願いし、私の質問を終わりにいたします。御答弁ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で高山佳久議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時59分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後1時00分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（19番 平ゆき子君登壇）

○19番（平ゆき子君） 皆さん、こんにちは。日本共産党の平ゆき子でございます。一般質問に入る前に一言述べさせていただきます。今、全世界を揺るがすロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナ市民の平和と命を踏みにじると同時に、主権の尊重、領土の保全、武力行使の禁止を義務づけた国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かすものです。ロシアの侵略に対し、国際的な抗議、制裁の動きが強まっている中で、プーチン大統領は、核戦力を念頭に、抑止力を特別体制に移行させるよう命令しました。核兵器の先制使用も辞さないと言ったことは危険極まりない行為です。核兵器の使用はもちろん、使用の威嚇も核兵器禁止条約で禁じられた行為です。

核兵器の使用がもたらすものは、広島、長崎への原爆投下が示しているように、大量無差別の殺人、破壊です。核戦争に勝者はいません。ロシアは人類全体に破滅的結果をもたらしかねない核戦争の威嚇をやめ、直ちにウクライナから軍を撤退させるべきです。世界各地で戦争をやめろと即時撤退を求める抗議の反戦行動が行われています。今、日本の政治家がやるべきことは、ウクライナへの侵略をやめ、国連憲章を守れの一言で、世界に向けて発信していくことです。以上を述べまして、一般質問に入ります。

それでは、最初は、新型コロナウイルス感染症について質問いたします。

新型コロナ感染対策に今従事されている医療機関、そのほか関連の方々、行政職員の皆さん、日頃の尽力に心から感謝を申し上げます。さて、新型コロナウイルスの変異体、オミクロン株の拡大によって、全国の感染者は、1日当たり10万人を超え、蔓延防止重点措置が出された都道府県が7割以上となりました。強い感染力を持つ変異株に対し、政府の打つ手が後手後手の対応となり、今日に至っています。

今回、感染の第6波が起き、政府の取組が全く不足していたことが露呈しました。3回目のワクチン接種率がいまだに5%にとどまり、先進国の中で最下位です。感染拡大を受けて、2回目接種との間隔を短縮する方針に転じましたが、昨年政府は、医学的な根拠もなく間隔を原則8か月以上とし、それを1月7日までに続けたことが響いています。接種を加速するために、政府はワクチンの供給を急ぎ、自治体に最大限支援すべきです。検査体制も自治体任せになり、PCRや検査キットの不足などで、希望者がすぐに検査を受けられない事態が起きています。資材の増産・調達や陽性者の保護が急務です。感染が急拡大したため、医療体制が逼迫し、自宅療養を余儀なくされる感染者も急増しました。自宅に放置されて、命が失われる事態を起さない体制づくりが欠かせません。

日本共産党は、ワクチン接種、PCR検査体制の確保、医療・保健所の体制強化、補償と生

活支援など、新たな感染の波から国民の命と生活、中小企業の営業を守る政策をパッケージで示すことが政府の責務であることを提起してきました。以上の点を踏まえまして、4点ほど伺います。

1点目は、ワクチン接種についてです。本市の3回目のワクチン接種は、どのように進め、いつ頃までに終了する予定になっているのでしょうか、伺います。

2点目は、感染対応についてです。コロナ感染拡大の中、千葉県下では、学校や保育所、幼稚園、医療機関、高齢者施設でのクラスターが連日発生し、今日現在で3824人の感染、茂原市でも同時に各施設でのクラスター発生もあり、連日2桁の発症者は、累計で2331人です。こうした感染拡大防止のためには、検査体制の確保です。そこで伺います。高齢者、保育、学校など集団となる施設において、定期的なPCR検査や抗原検査を行う必要があると思いますが、市の見解を伺います。

3点目は、保健所や医師会、医療機関との連携について、現在はどのような状況でしょうか、伺います。

4点目は、感染に対する各支援について質問いたします。厚生労働省は、2月8日、新型コロナウイルスの影響で保育所が休園になった子どもをほかの保育所や公民館等で預かる代替保育を確保するため、新たな財政支援を発表しました。利用者負担についても発生しない方向で検討しているといえます。このような国の財政支援を活用し、本市で感染者発生による保育所等で休園となった際、保護者が就労の事情等でどうしても子どもを自宅で見ることができない場合、市として別の施設を用意して代替保育を実施する考えはあるのでしょうか、見解を伺います。

次に、子育て支援について伺います。

1点目は、学童保育についてです。本市の学童クラブの実施状況について伺います。

2点目は、保育所の施設整備や保育士の処遇改善についてです。

1つ目は、本市の保育、公立保育所の耐震診断の執行状況について伺います。

2つ目は、政府は2022年2月から、保育士等処遇改善臨時特例事業として、保育士の処遇改善に補正予算が措置されました。国庫負担10割で行われます。しかし、10月以降は国・県・市の負担割合が3分の1ずつになることが示されています。この事業を活用して、本市の保育士の賃金改善の予定はあるのでしょうか、見解を伺います。

次に、水道事業についてです。

水は私たちの暮らしに欠かせません。毎日の生活に水道がなければ成り立ちません。台風や

地震などの災害で水道がとまれば、災害の救援として真っ先に給水車などが派遣されます。この大切な水を住民に行き渡せるために水道法が定められています。水道法は、水道の管理、整備、水道事業の保護等を通し、正常で豊富で安価な水の供給を図り、公衆衛生の向上、生活環境の改善を目的とする法律です。水道は住民の暮らしに欠かせないものとして、本来は経済性に関わらず、国と地方自治体の責任で維持しなければならないものです。経済性では、住民の生活に必要な分量を超えて、工業用水などとして追求すれば良いものと思われます。住民の生活を支える部分まで、採算性や経済性を追求するべきではないと考えます。

さて、こうした中で、千葉県は水源の確保に不利な地域であり、また、県内でも水源の確保に要する負担に大きな地域差があり、今後千葉県においても人口減少が見込まれる中、将来にわたり県民に水を安定的に供給するには、水道事業体の経営健全化、技術の確保・継承、施設の整備・更新といった課題の解決を図る必要があります、個々の水道事業体の経営努力だけでは、これらの課題を解決することは困難であることから、リーディングケースとして、九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合に取り組むとした内容で、県営水道の統合、広域化の説明がありました。今後、令和4年3月中に覚書の締結と統合に向けた具体的な協議の場において、知事及び市町村長等で構成する統合協議会が、令和4年4月の設置に向けて調整が進められていると伺っております。

この水道事業の統合化は、地域住民にとってどのような影響があるのでしょうか、伺いまして、私の第1回目の質問といたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず新型コロナウイルス感染症についての中で、ワクチン接種について、3回目の接種をどのように進めて、いつ頃終わる予定でいるのかとの御質問でございますが、厚生労働省は現在のところ、新型コロナウイルスワクチンの初回接種及び追加接種を行う期間を令和4年9月30日までとしております。こうした中、厚生労働省の通知に基づき、1月24日から医療従事者等及び高齢者施設等の入所者等の方への3回目の接種を、基本型接種施設において開始したところであります。また、2月21日からは基本型接種施設及びサテライト型接種施設での住民向け個別接種を開始しております。加えて接種対象者が多い3月は、茂原ショッピングプラザアスモを会場として、6日から集団接種を実施いたします。今後も接種を希望する方が

速やかに接種できるよう、体制確保に努めてまいりたいと思っております。

次に、子育て支援について、保育所施設整備や保育士の処遇についての中で、保育士の賃金改善についての御質問でございますが、国が令和3年11月19日に閣議決定したコロナ克服・新時代開拓のための経済対策において、保育士等・幼稚園教諭を対象として、収入を引き上げるための措置を講ずることとされ、保育士等処遇改善臨時特例交付金が創設されました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、保育現場では、日々の保育業務に加えて、玩具の消毒や室内の除菌、換気などが加わり、保育士の負担は増加していることから、この交付金を活用して、市立保育施設の保育士に対しまして賃金改善に取り組んでまいります。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

（福祉部長 斎藤洋士君登壇）

○福祉部長（斎藤洋士君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

新型コロナウイルス感染症についての中で、高齢者、保育、学校の集団となる施設において、定期的なPCR検査や抗原検査を行う必要があると思うが、見解を伺うとの御質問ですが、高齢者施設における定期的なPCR検査等につきましては、3回目のワクチン接種が進んでいることから、現在のところ必要性があるとは考えておりません。また、公立保育所につきましては、国の保育所における感染症対策ガイドラインに基づき感染予防の徹底に努めており、児童及び職員の体調管理に十分注意しております。なお、職員につきましては、3回目のワクチン接種を進めていることや、児童が登園後に体調を崩した場合は、速やかに医療機関を受診するよう体制を整えているため、定期的な検査を行う必要はないと考えております。

次に、感染に対する各種支援についての中で、感染者発生による保育所等の休園があった際、保護者がどうしても子どもを自宅で見ることができない場合、市として別の施設を用意して代替保育を実施する考えはあるのかとの御質問ですが、保育所は社会機能を維持する上で必要な施設であり、家庭での保育が困難な方もいることから、本市においては休園を行わず、登園自粛をお願いすることで、その規模を縮小し、対応しております。したがって、他の施設における代替保育の実施につきましては、現在のところ考えておりません。

次に、子育て支援についての中で、学童クラブの実施状況についての御質問ですが、学童クラブは市内の全小学校区に設置しております。内訳は、公設学童クラブが6か所、民設学童クラブが12か所となっており、令和3年度は、市内全域で定員680人のところ、578人の児童が利用しております。実施場所につきましては、小学校の余裕教室や敷地内の専用建物など学校内

での実施が、公設4か所、民設7か所、また福祉センターや運営者の所有建物など学校外での実施が、公設2か所、民設5か所となっております。運営主体につきましては、公設は社会福祉協議会やシルバー人材センター等に委託しており、民設は保護者会、NPO法人、株式会社等が実施しております。

次に、保育所施設整備や保育士の処遇についての中で、公立保育所の耐震診断の執行状況を伺うとの御質問ですが、公立保育所7園のうち、今年度末をもって閉所する中の島保育所を除き、二宮保育所、町保保育所及び朝日の森保育所の3園は、昭和56年以降に新耐震基準で建築されており、耐震診断の必要はございません。耐震診断が必要な残りの3園につきましては、東郷保育所が今年度完了し、耐震性を有しているとの報告を受けております。今後は、令和4年度に豊田保育所、令和5年度に鶴枝保育所の耐震診断を行う予定でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

新型コロナウイルス感染症について、高齢者、保育、学校の集団となる施設において、定期的なPCR検査や抗原検査を行う必要があると思うか、見解を伺うとの御質問でございますが、学校につきましては、児童生徒及び教職員は、毎朝、登校前に家庭で検温と風邪症状の確認を行い、発熱等の症状がある場合は自宅で休養することを徹底しております。また、登校登園後に体調を崩した場合は、市内医療機関と連携し、速やかにPCR検査を受けられる体制を整えているため、定期的な検査を行う必要はないと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

新型コロナウイルス感染症についての中で、保健所や医師会との連携の現状についての御質問でございますが、千葉県と茂原市では、令和3年9月17日付で、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に係る連携事業に関する覚書を締結し、長生保健所が実施する自宅療養者等への安否確認などについて連携し、実施することとしておりますが、これまでのところを保健所からの要請はございません。また、茂原市長生郡医師会をはじめ各医療機関の皆様には、ワクチン接種にあたり多大なる御協力をいただいているところであり、安全な事業推進のため、随時情報共有をしております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

（企画財政部長 麻生新太郎君登壇）

○企画財政部長（麻生新太郎君） 企画財政部所管に関わります御質問に答弁いたします。

水道事業について、水道用水供給事業体の統合により、本市にはどのような影響があるのかとの御質問ですが、県営水道と九十九里地域水道企業団、南房総広域水道企業団は、今後、人口減少による収入の減、老朽化している施設や管路の更新等に係る費用の増大が見込まれるため、統合による運営コストの削減、国の交付金活用等により持続可能な経営を目指していく方針であると伺っております。茂原市への影響を含む詳細については、今後、統合協議会の議論が進む中で決定されてまいります。水道用水供給事業体の経営が安定することは、本市への安定した水道供給につながるものと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、一問一答方式で再質問をさせていただきます。

初めに、新型コロナウイルス感染症についての中でのワクチン接種について伺います。

答弁の中で、コロナウイルスワクチンの接種を行う期間、令和4年9月30日までとなっていますという答弁をいただきました。それでは、9月30日までに接種が終わらなかった場合、どのようにされるのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、国から示されております3回目追加接種の対象者へのワクチン接種につきましては、9月末までに接種が終わるよう、関係機関と調整を図りながら事業を進めているところでございます。しかしながら、今後、国の方針が変更される可能性もございますので、引き続き動向を注視してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 3回目の接種、今、感染者が非常に増えておりまして、特に高齢者の方、少しでも早くワクチン接種してほしいと、こういう声が私どものところに寄せられております。こういったことを受けまして、ぜひ2回目の接種から8か月を経過するのが基本だということですが、ぜひ前倒しで検討をしていただきたいと思いますと思いますが、どうでしょうか。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 追加接種につきましては、当初、国の通知に基づき8か月以上経過した方から接種を実施することとしておりましたが、国の方針が変わったため、本地域でも、医療機関の御協力のもと、当初の計画よりも早くに接種券の発送を行っております。今後は予

約者数の推移やワクチンの在庫数を見極めながら、関係機関と協議調整し、事業を推進してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ推進を早くやっていただけるように図っていただければと思います。

それでは、5歳児から11歳児の接種、どのように進めるのか、また対象者は何人ほどいるのかを伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 5歳から11歳のワクチン接種につきましては、現在、茂原市長生郡医師会との協議を進めているところでございます。12歳以上への接種と同様に、医療機関での個別接種を基本とし、まずは基礎疾患をお持ちの方から、3月下旬に開始できるよう準備しております。対象人数は4239人と想定しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、アンケートで接種を希望しないと回答した方にも、接種希望があった場合には対応ができるようになっているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） アンケートに希望しないと回答した場合であっても、接種券を送付させていただきますので、接種していただくことは可能でございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 5歳から11歳用のワクチン、これは12歳以上用と接種量や保存期間、解凍時間なども異なると伺っています。間違いがあつてはいけません。こうした点では、その境界のちょうど狭間になる年齢となる11歳児が誕生日を迎えた場合は、どのような対応となるのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 11歳児の接種と12歳児の接種では、接種回数はどちらも同じく2回であるものの、接種するワクチンの種類と接種量が異なります。そのため、1回目接種が11歳であれば、たとえ2回目接種時に12歳を迎えたとしても、小児用のファイザー社ワクチンを2回接種し、1回目接種が12歳となった場合には、12歳以上用のファイザー社ワクチンを2回接種することとなります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、感染対応について伺います。この質問は、昨年6月議会でも同様に質問いたしました。答弁もほぼ同様の内容となっております。当時のデルタ株は、子どもはあまり感染しないというのが特徴の1つでした。しかし、今の第6波の変異株オミクロンは、感染力が強く、潜伏期間が短く、通常新型コロナが5日ほどの潜伏期間に比べて、2日ほど早く、若い世代の感染が高く、17歳以下の発症が急増しております。

2月に入ると高齢者施設でのクラスターの急増をはじめ、学校や保育所など子ども関連の施設でのクラスターも激増が続いています。茂原市も例外ではありません。連日2桁台の発症者が出ております。特に小中学校では学年学級閉鎖が各学校で起こっていますが、感染力が強くなっている中で、さらなる感染対応を図るべきと考えますが、どうでしょうか。見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校での感染対策につきましては、千葉県教育委員会の学校における感染対策ガイドラインなどを参考に、感染源及び感染経路を断つことや免疫力を高めるよう指導するとともに、いわゆる三密を避けることで集団感染の防止に努めております。感染力が強い変異株による感染が拡大する中で、改めてこれらの感染対策の基本を徹底することが重要と考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、保健所や医師会、医療機関等の連携について伺います。今現在、本市のコロナ感染者の状況はどのようになっているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 千葉県からの情報によりますと、令和4年2月24日現在で、感染者数は2176人で、入院中9人、自宅療養181人、入院・ホテル療養等調整中3人、ホテル療養7人、退院・療養解除1976人とのことでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今の答弁ですと、現在自宅で療養しているという方が180人超えています。ホテルで療養している方もいらっしゃいますけれども、病院にはなかなか行けない現状が分かりました。コロナになった方から伺ったんですけれども、誰も頼る人がいない、そういう場合、非常に食料とか日常用品について非常に心配していたけれども、保健所から物資が届いたということで大変安心したと伺いました。それで、今本当に各保健所、大変な状況だということが、いろいろ新聞やテレビ等で報道されておりますし、実際そうだと思います。今後、

保健所から要請があった場合、茂原市としては、その対応の準備はできているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 今後、保健所から自宅療養者等への安否確認などについて要請があった場合には、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に係る連携事業に関する覚書に基づく対応をしてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、次に、感染に対する各支援について伺います。

保育所等で休園があった場合、国の支援策である代替保育に対して、本市では休園は行わず、登園自粛や規模の縮小で対応する、こういった答弁がありましたが、国の制度では、代替保育のほかに、新型コロナの影響で保育所の休園や小学校の学級閉鎖などで休む保護者に、賃金を保障するために勤務先に助成する小学校休業等対応助成金が設置されております。この助成制度は勤務先が県の労働局に申請をするものですが、労働者が個人で休業支援金の利用を申し込むことが前はできなかったんですけれども、できるようになりました。

勤務先が利用を拒み利用できない、労働局に連絡したら首にする、このように脅かされたなどの切実な声をもとに、保護者や労働組合が改良を求め、共産党の国会質問なども力になって実現されたものです。助成金は、学校の休校や保育所、幼稚園、学童クラブの休園の場合や、子どもが感染した場合だけでなく、濃厚接触者になった場合でも使えます。この小学校休業等対応助成金について、保育所や学校を通じて、ぜひ保護者に周知をしていただきたいと思いますと思うんですが、その周知が図られているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 小学校休業等対応助成金につきましては、保育所等の休園により仕事を休まざるを得ない保護者が、有給休暇を取得する上で有効な制度であると認識しております。このたび個人で申請する場合の手続が改善され、申請要件が緩和されましたので、厚生労働省のリーフレットを保育施設を通じて保護者に配布するなど、周知に努めております。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校での周知につきましては、本助成制度は事業主を対象とした制度であることから、事業主に対する周知が有効であると考えておりますが、厚生労働省から発出された制度案内のリーフレットについては、各小学校に配布し、情報提供を行っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 子育て支援課の答弁ですと、保護者に配布するなど周知徹底しているというような答弁をいただいたんですけども、それでは学校関係、これは情報提供を受けて、学校では具体的にどのように対応されたんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校では、保護者から相談があった場合には、リーフレットを配布し、情報提供のできる体制を整えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 雇用が不安定な人ほど、有給休暇もとれずに、無給になり、格差が生まれています。こうした制度が必要な人に活用されるように、ぜひ周知を図ってほしいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、子育て支援についての学童クラブについて伺います。学童クラブの利用料は、公設や民設においてどの程度かかっているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 公設学童クラブにおいては、通常月の利用料で、おやつ代を含み月額1万円となっております。民設学童クラブにおいては、クラブによって異なりますが、おおむね月額1万円から1万5000円の利用料となっております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 学童クラブの利用料については、私は資料をいただいたんですけども、民設では1万円もありますし、その他、本当に1万1000円、1万2000円、1万3000円、1万4000円と、あと最高で1万5000円ですか、そういった具合になかなか幅があって、公設より民設が高いというような状況ですけれども、学校区内の学童クラブの運営状況によって、このように利用料が違うということは、保護者にとっては大変な不公平感があると思います。この利用料の格差を少しでも解消する必要があると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 民設学童クラブの利用料につきましては、運営事業者である保護者会等が、利用定員や支援員などの人数をもとに決定しております。このため、公設学童クラブの利用料と一概に比較することは困難であります。小学校区によって利用料が異なることは、利用者にとって不公平感が生じることから、利用料の格差是正に向けて取り組んでまいります。具体的には、民設学童クラブに交付している補助金の増額により、利用料の引下げにつ

いて運営事業者と協議を進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ利用料が公平な状態になるように期待しております。利用者が多い学童クラブはどこでしょうか。また利用者が多いことについて、何か対策を考えているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 利用者が多い学童クラブは、小学校区で申し上げますと、東郷小学区、豊田小学校区、萩原小学校区、東部小学校区となっております。今後の対策につきましては、児童数の推移を見極めながら、学校施設の活用、または学校敷地内への新設等、計画的に整備を進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 現在、学童クラブにおいて待機児童はいるのでしょうか。もしいるのでしたら、その人数を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 現在の待機児童は2名いらっしゃいます。また、令和4年度の待機児童につきましては、現在、利用調整中ではございますが、東郷小学校区、豊田小学校区、萩原小学校区にて待機児童が見込まれます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 令和4年度に見込まれる待機児童の解消については、どのような対応をお考えでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 斎藤部長。令和4年度においては、小学校区によっては待機治療が見込まれますので、利用状況に応じて可能な限り受入れを行うなど、待機児童の解消に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 12月議会で、東部小と萩原小の生徒が増え、パソコン室を普通教室に修繕する補正予算が計上されましたけれども、こうした点でも、先ほど伺った利用者が多い学校区とも重なり、これまで以上に学童クラブを利用する人が増える可能性があります。定数を超えそうな学童クラブに対しては、増設するなどの考えはあるのでしょうか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 学童クラブの増設につきましては、先ほどの御答弁でも申し上げたとおり、今後の児童数の推移を見極めながら、学校施設の活用、または学校敷地内への新設等、計画的に整備を進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 老朽化が激しい学童クラブについては、具体的な対策をお考えでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 学童クラブ施設の老朽化につきましては、市内の全学童クラブの状況を勘案して、順次整備を行ってまいります。具体的な対策といたしましては、老朽化により閉所が予定されている東茂原学童クラブの受皿として、令和4年度に東部小学校敷地内に新たな学童クラブの整備に向けて取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 順次整備を行っていくという答弁をいただきましたので、ぜひそういった方向でお願いいたします。老朽化という点では、東郷小学校内に設置の東郷第2学童クラブ、これが私は1番だと思っております。昭和32年に建てられたもので、当時は集会所として利用されていたと伺っております。築もう65年です。これまで何度か修繕が行われているようですが、一番老朽化が激しいところではないでしょうか。さらにここは定数も非常に多い学童クラブです。1年生、2年生、本当に元気で、一生懸命体いっぱい元気に学童クラブ内を走り回っております。そういった学童クラブで、老朽化が非常に激しい。今、異常気象の心配もあります。台風等の災害に耐えられるのか、不安もあります。子どもたちの安全のためにも、ぜひ整備を早急に取り組んでいただきたい。要望します。

次に、学童保育指導員の処遇改善のために国から補助金が支給される放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業が、2月から実施されることになりました。この特例事業は、指導員に対して約9000円の引上げが明示されています。全国学童保育連絡協議会の実態調査では、これは2018年度ですけれども、約半数の学童保育指導員は年収150万円未満、コロナ禍の学校臨時休業等のときには、保護者の就業を支えるために多くの学童クラブが開所し続けました。一方、コロナ以前から、職責の重さに対して賃金が非常に低いため離職者の増加が深刻です。こうした点からも、学童クラブに勤務する指導員に対して、この特例事業を活用して賃金改善を実施すべきと考えておりますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 学童クラブに勤務する職員につきましても、保育士と同様に、コロナ禍により負担が増加していることから、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用して賃金改善に取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 賃金改善に取り組んでいくということですので、安心しました。しかし、この事業は今年2月からの昇給を実施することが要件となっています。4月以降では、特例事業の対象外となると伺っています。活用するのであれば、準備を急ぐ必要があると思います。見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 賃金改善を行うための補助金につきましては、この3月議会に補正予算として計上しておりますので、議決後、速やかに交付して、各学童クラブにおいて賃金改善が図られるよう取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしく願いいたします。

次に、保育所施設整備や保育士の処遇について伺います。特に、公立保育所の耐震診断の執行状況についてですけれども、現在2園だけが残っていて、その執行にはさらに2年かかる、このような答弁をいただきました。子どもたちが毎日過ごす施設の安全安心を考えるならば、早急に耐震診断を前倒しして実施すべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 今後、耐震診断が必要となる豊田保育所と鶴枝保育所におきましても、早期に実施すべきと考えますが、他の事業との兼ね合いもございますので、計画的に実施してまいります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、その耐震診断の1施設当たりの費用はどれぐらいなんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 耐震診断の1施設当たりの費用につきましては、令和4年度において豊田保育所の耐震診断を予定しており、耐震診断委託料として約772万円を見込んでおります。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 小さな子どもさんたちの、毎日のやはり生活の場である保育所、そういう中で770万円、安いのか高いのかといえば、その程度であれば前倒し可能じゃないんでしょうか。再度伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 斎藤洋士君。

○福祉部長（斎藤洋士君） 先ほど御答弁申し上げましたとおり、耐震診断につきましては、早期に実施すべきと考えますが、他の事業との兼ね合いもありますので、計画的に実施してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） では、次に保育士の処遇改善についてですけれども、私立の保育士に対しては、この制度を活用して行うということなんですけれども、公立保育所の保育士に対して、この学童保育指導員と同様の特例事業が創設されたんですけれども、これを活用して賃金改善を実施する考えはあるんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 令和2年賃金構造基本統計調査によりますと、保育士の平均給与月額は全国で24万9800円、千葉県で28万2500円となっております。本市の正規職員である保育士の平均給与月額はこれを上回っていることから、他の職種との均衡も考慮し、賃金の引上げを実施する予定はございません。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 正規職員の場合は分かりました。保育士の方は、正規職員だけでなく会計年度任用職員、これも多数雇用されています。その現状はどうでしょうか。そこで伺います。会計年度任用職員でフルタイムの方の平均月額給与はどの程度ですか、伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） フルタイムの会計年度任用職員の場合、保育士でございますが、平均では20万4767円となっております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 正規の保育士と比較しますと、5、6万の賃金格差が出ております。国の制度をぜひ活用して、会計年度任用職員に対して賃金改善を行う、これはいい機会であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 会計年度任用職員の保育士についても、初任給等は正規職員の水

準を踏まえて決定していることから、現在のところ賃金引上げを実施する予定はございません。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、水道事業について伺います。

県営水道の統合による地域の影響についてですが、この統合は、水道料金の引下げにはつながらないのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 管理部門の統一や交付金活用などの統合効果が水道料金に反映されるかどうかは、末端水道供給事業を担う長生郡市広域市町村圏組合の経営判断によりますので、市の立場としてはお答えできることがございません。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 4月から設置される統合協議会に市長が参加することになると思いますが、どのような姿勢で臨まれるのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 麻生新太郎君。

○企画財政部長（麻生新太郎君） 初めの答弁で申し上げましたが、人口減少による収入の減、施設等の維持管理に係る経費の増が見込まれることから、県営水道との統合により経営規模を拡大し、将来にわたり安定して水道事業が継続されることが、市として一番重要であると考えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 現在の水道料金について伺います。施設等の維持管理に係る経費の増が見込まれることについては、今、水道管の老朽化による更新費用等に経費が結構かかっている、これは理解できます。一方、共産党の茂原市議団が行いましたアンケートで、水道料金の引下げ、これは常にトップクラスです。市民の方々が日常的に負担感が重いと感じているものです。特に、節水に心がけても料金に反映せず納得いかないなどの声が寄せられています。水道料金は2か月分の水道使用料が基本料金と従量料金16立方メートルまでが基本料金となります。使用料が少なくとも基本料金として請求されるため、単身世帯や高齢世帯など、水道水をあまり使用しない家庭では負担感が重く感じられています。負担を少しでも解消するのであれば、料金引下げということではなく、使用した分だけの料金設定になるよう、水道料金体系、従量料金の枠を細分化するなどの見直しが必要だと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。

市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 長生郡市広域市町村圏組合水道部に確認いたしましたところ、家事用1か月10立方メートル使用時の料金設定は、千葉県内水道事業体38団体の中で、安価なほうから16番目とのことでございます。今後、人口減少による収入の減少や老朽化している施設や管路の更新等に係る費用の増加が見込まれますので、料金の引下げは難しいものと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 先ほどもお話ししましたが、やはり節水に心がけている、年金だけで、水道料金を少しでも減らそうと思っているんですけども、やはりそれが反映されない、そういった料金設定をやはり今後、すぐにできなくても、そういったところを考えていただきたいと要望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、報告第1号から第3号、並びに議案第1号から第22号までの質疑後、委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後2時02分 散会

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 河野健市議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① コロナワクチン予防接種について
- ② 救急医療体制について

2. 高山佳久議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 住んでよかったと思えるまちづくりについて
- ② 防災力向上のための取り組みについて
- ③ 教職員の働き方改革について
- ④ 学校等における新型コロナウイルス感染症対策について
- ⑤ 学校の老朽化について

3. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 新型コロナウイルス感染症について

② 子育て支援について

③ 水道事業について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠席議員

なし

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	豊 田 正 斗 君
教 育 長	内 田 達 也 君	理 事	山 田 隆 二 君
総 務 部 長	鈴 木 祐 一 君	企 画 財 政 部 長	麻 生 新 太 郎 君
市 民 部 長	田 中 正 人 君	福 祉 部 長	斎 藤 洋 士 君
経 済 環 境 部 長	飯 尾 克 彦 君	都 市 建 設 部 長	渡 辺 修 一 君
教 育 部 長	中 村 一 之 君	総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	渡 邊 正 統 君
企 画 財 政 部 次 長 (企画政策課長事務取扱)	木 島 成 浩 君	市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	宮 本 弘 美 君
福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	平 井 仁 君	経 済 環 境 部 次 長 (商工観光課長事務取扱)	山 本 茂 樹 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	白 井 高 君	都 市 建 設 部 次 長 (建築課長事務取扱)	高 橋 啓 一 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間 尉 介 君	職 員 課 長	田 中 秀 一 君
財 政 課 長	中 田 喜 一 郎 君		

———— ☆ ———— ☆ ————

○出席事務局職員

事 務 局 長	関 屋 典
局 長 補 佐	鶴 岡 隆 之
議 事 係 長	金 坂 賢